

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		乗用車販売店（従業員）	・1～3月は、車が最も売れる時期でもあるので、今後良くなる。ただ、補助金制度がどうなるかによって、3月の動きは変わってくる。
		タクシー運転手	・スペシャルドラマ放映が間もなく始まるため、今後、観光客は増える。
	変わらない	観光名所（職員）	・スペシャルドラマ放映に伴い、観光客が増える。
		商店街（代表者）	・買物をしないということは、必要な物がなくなっているということであろう。
		商店街（代表者）	・さきの事業仕分けでは、商店街の空き店舗を活用する事業の予算も削減されるという判断が出ていた。そのため、商店街に対する国の施策の懸念がある。また、商店街に対する消費者の目も厳しい。このままでは景気が上向く兆しはない。
		百貨店（販売促進担当）	・今後セール期間に入るため、客単価低下の状態がしばらく続く。
		スーパー（企画担当）	・年末年始は、思うほどの効果はないと考える。
		スーパー（人事）	・取引先、自社の現状を勘案すると、景気が将来上昇傾向に向かうとは考えられない。
		コンビニ（総務）	・大手企業の業績が上向くことにより、景気も徐々に回復し始めていると言われているが、地方企業は依然厳しく、周囲の経済環境が上向きになっている感は全くない。今後も状態の変化は望めない。
		衣料品専門店（経営者）	・景気が良くなる兆しがない。
		衣料品専門店（総務担当）	・客単価の下落が恒常的に続いており、依然として店頭客の低価格志向が強い。高価格商品が売れないため、景気の回復はまだ見込めない。
		家電量販店（営業担当）	・需要期を控え、土日は多少増えてきたが、冷蔵庫、洗濯機の動きが例年より悪い。全体的に依然厳しい状況が続く。
		乗用車販売店（従業員）	・11～12月に新型車が発売されるが、反響は期待していたほどではない。補助金財源への不安が大きく響いている。年末以降来春の販売については不安が残る。
		乗用車販売店（役員）	・現在は新型ハイブリッド車の効果があり、登録台数は3か月先も安定はしているが、台数の伸び、来客数に変化はない。
		一般レストラン（経営者）	・今後も先が読めない状況が続く。
		都市型ホテル（経営者）	・来年始まるテレビドラマと博覧会で、なんとか現状維持が図られる。
		旅行代理店（支店長）	・景気低迷、新型インフルエンザの影響等、社会不安が払しょくされていないため、今後の景気に対しては期待を持ってない。ただ、円高傾向が今後も続けば、海外旅行需要の増加が期待できる。
		タクシー運転手	・10月1日から、当県、当市がタクシー車輛を削減するための特別指定地域に指定されたため、本来であれば年末に向けて客が多くなる時期であるが、今年はその兆候がない。
		通信会社（社員）	・販売数に大幅な変化が見込めない。
		通信会社（支店長）	・緩やかなデフレ状況にあり、企業業績が悪化するという悪影響が出る。
		通信会社（管理担当）	・端末利用期間の延長が想定されるため、今後、新規需要が画期的に伸長することはない。
		住宅販売会社（従業員）	・住宅ローン減税や、住宅取得等資金の贈与を受けた場合の特例制度があるが、それを契機に住宅購入を検討する人は少ない。
		やや悪くなる	商店街（代表者）
	百貨店（営業担当）		・今は家計の収支バランスが不安定になっているため、余計なものは買わず、買い控える傾向が続く。
	百貨店（営業担当）		・お歳暮の前哨戦は前年並に推移している。しかし、秋物商品は動きが鈍く、客単価の低下傾向がみられる。また、高額商品については販売個数の減少が顕著で厳しい状況が続く。
	スーパー（店長）		・予想では冬季賞与が低下するため、年末商戦に悪影響が出る。
	スーパー（店長）		・回復傾向にあった来客数、売上高共に、足元では2%程度下がり始めている。

	衣料品専門店（経営者）	・土日の様子から判断すると、前年に比べて厳しい状態が続いている。本来は需要が上向いてくる時期なのに、反対に心配の方が大きい。	
	衣料品専門店（副店長）	・長期的には景気は悪くなると思うが、2～3か月先は、地元商店街等の開発が入るため、若干客の動きも出てくる。	
	家電量販店（店長）	・テレビとエアコンと冷蔵庫については、3月まではエコポイントが付与されるが、ボーナスの支給額が前年を下回るであろうから、家電販売への悪影響が予想される。	
	乗用車販売店（従業員）	・新発売及びモデルチェンジをした車に対して、客の反応が慎重になっている。	
	乗用車販売店（営業担当）	・持ち越し受注があり、11月の登録実績は前年比124%と大きく伸びた。ただ、受注状況は、7～10月は順調に上がっていたが、11月中旬から極端に落ちてきた。	
	その他飲食【ファーストフード】（経営者）	・外食を控える動きが加速している。	
	観光型旅館（経営者）	・デフレ状況にあるため、料金の高い旅館の売上が減少している。12～2月は予約も芳しくない。また、当地は11月29日から放映開始されたドラマの舞台であるが、観光面への効果は、まだ分からない。	
	通信会社（企画）	・エコポイント制度の今後の動向が不明なことや、地元の大手マンション分譲会社の破たんによる漠然とした不況感などから、ケーブルテレビなどの不要不急品への需要は低下してくる。	
	ゴルフ場（従業員）	・予約状況は前年を下回っており、来場者の動きをみても景気が悪化している。	
	競艇場（職員）	・場内売上は前年比で10～20%減少している。来場者数も減少しており、今後冬本番になり、ナイター開催がかえって売上減少に拍車をかけることも考えられる。	
悪くなる	一般小売店【乾物】（店員）	・新型インフルエンザ、円高、公共事業の一部執行停止など、悪い話ばかりで良くなる材料がない。	
	一般小売店【酒】（販売担当）	・主力取引先である飲食店の衰退、ギフト商品や法人事務所向け発注激減に、更に拍車が掛かる。	
	百貨店（売場担当）	・冬季賞与の減少が報道されており、消費行動は更に縮小する。	
	衣料品専門店（経営者）	・先行きに不安があるため、客は購買を控えている。	
	住関連専門店（経営者）	・デフレの影響で、同じ数量を売っても、売上・利益共に減少傾向にある。	
	タクシー運転手	・大手マンション分譲会社の破たんに連鎖して、地域経済が更に冷え込むことを懸念する。また、客の話を聞いても、収入が増える要素がないため、ますますお金を使わなくなる。公共事業も減ることが予想され、収入が増える要素が出てこない限り、今後も冷え込みは続く。	
	美容室（経営者）	・大手マンション分譲会社の破たんや、先行きの不透明な景気状況など不安材料が多い。	
	設計事務所（所長）	・大手マンション分譲会社の破たんの影響が出てくる。	
	設計事務所（職員）	・冬季賞与の不支給又は大幅減少との話が聞こえてくる。今までは、今後の「不安」に対する買い控えなどがあったが、数か月先は「不安」から「実感」になる。また、大手マンション分譲会社の破たんは、予想より大きな影響になる。	
企業動向関連	良くなる	-	
	やや良くなる	輸送業（経営者）	・今後、年末にかけては一番の書き入れ時期なので、売上は伸びる。
	変わらない	一般機械器具製造業（経理担当）	・大型工事の着工延期や設備投資の手控えの動きがある。
		建設業（経営者）	・変わる要素が見当たらない。
		輸送業（社員）	・設備関係の荷動きや、製紙業界の販売数量の落ち込みが回復しておらず、受注数量は増加の兆しがない。
		通信業（部長）	・顧客のコスト圧縮意向が強く、新たな提案をしても売上に結び付き難い。この傾向は当面続く。
		金融業（融資担当）	・顧客との話から判断すると、景気は変わらない。
	やや悪くなる	パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・除菌関連の売上効果は低下し、家庭紙については単価が下落している。
		鉄鋼業（総務・人事統括）	・円高差益も、今後、販売先からの値下げ圧力で相殺されることが見込まれる。春以降増加してきた販売量は、米国の大手金融機関の破たん前の水準に届かないまま頭打ちの傾向である。
		電気機械器具製造業（経営者）	・急激な円高により採算性が悪化した。

	電気機械器具製造業（経営者）	・電子材料、食品、化学企業から、プラントの引き合いがあったが、最近はその企業の設備投資を控えている。	
	通信業（営業担当）	・円高や株価低迷もあり、戻りかけていた個人消費が、今後悪化すると考える。年末年始は、巣籠もり生活で生活防衛を図るという声も聞く。	
	不動産業（経営者）	・客の不動産相場感、時間が経てば経つほど安くなるという認識である。また、大手マンション分譲会社の破たんの影響で、景気は更に悪化すると考える。	
	広告代理店（経営者）	・大手マンション分譲会社の破たんによる影響は回避できない。	
	広告代理店（経営者）	・地元の大手マンション分譲会社の破たんに伴い、販促の受注は今後見込めなくなる。また、得意先に二次的被害が出れば、更なる広告費収入減少となり、影響は大きい。	
	公認会計士	・多くの経営者は、今後の景気に不安を持っている。理由の1つ目は、政府の考え方が、景気にマイナスに働いているのではないかという不安を持っていること、2つ目は、金融機関からの借入れがスムーズに行えないこと、3つ目は不動産価格が下げ止まらないことである。こうしたことが原因で、今は積極的に設備投資をする時期ではないという経営者の意見が多かった。	
	悪くなる	建設業（総務担当）	・設計事務所からの話では、新規受注案件が極端に少ないという。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	学校〔大学〕（就職担当）	・求人数の累計を見ると、今年の8月時点では前年比約200人減少したが、9～11月は安定的に増加し、現在は、前年比約50人減少までの水準に戻している。
	変わらない	求人情報誌製作会社（従業員）	・景気悪化の材料は減少したが、好材料も特にない。
		職業安定所（職員）	・希望退職を募る企業から、諸手続の問い合わせがある。
	やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・中小企業を中心に、あらゆる業種の企業業績が悪化しているため、雇用関連事業での収益は期待できない。
		職業安定所（職員）	・管内の事業主は、「景気回復感全くなし」との認識で一致している。先行き不透明感のため、新規採用の見送り、又は契約社員の募集に切り替えるなど、求人意欲に大きく影響している。政府主導で起爆剤となったLEDや自動車部品などは限定的ながらも新規雇用に繋がったが、急増している求職者に対して、求人数は量的に全く不足している状況である。
	民間職業紹介機関（所長）	・まだまだ企業に人余り感があり、新卒採用や中途採用を控える企業が圧倒的に多い。年末から3月決算期までに人員整理をする企業も多い。	
悪くなる	職業安定所（職員）	・来年から雇用調整を実施予定の企業が10社以上ある。また、輸出により支えられていた海運業界からも雇用調整の可能性が生じている。	